

「2019年度の金融市場調節」の概要

2020年6月24日

日本銀行金融市場局

「2019年度の金融市場調節」の構成

1 はじめに

2 2019年度中の日本銀行の金融市場調節運営の概要

- (1) 金融市場調節方針および資産買入方針
- (2) 金融市場調節運営の概要
- (3) 日本銀行のバランスシート
- (4) 外生的な日銀当座預金増減要因の動向

BOX 新型コロナウイルス感染症拡大を受けた
金融市場と市場調節運営

3 国内短期金融市場・債券市場等の動向

- (1) 無担保コール市場
- (2) レポ市場
- (3) 国庫短期証券市場
- (4) 国債市場
- (5) CP市場
- (6) 社債市場
- (7) 為替スワップ市場

4 金融市場調節手段の運営状況

- (1) 日本銀行当座預金の三層構造と短期政策金利
- (2) 国庫短期証券の買入れ
- (3) 長期国債の買入れ
- (4) その他の資産買入れ
- (5) その他の円資金供給オペレーション
- (6) 米ドル資金供給
- (7) 国債の供給
- (8) 補完貸付制度

5 金融市場調節運営に関する制度変更

- (1) 強力な金融緩和の継続に資する諸措置
- (2) 新型感染症拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化
- (3) その他の制度変更等

6 市場参加者との対話に関する取り組み

1-1. 金融政策決定と金融市場調節方針（概要）

- 日本銀行は、2019年度を通じて、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みのもとで、強力な金融緩和を推進。

（1）金融市場調節方針（長短金利操作）¹

短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。

長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし²、買入れ額については、保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施する。

（2）資産買入れ方針 <※3月決定会合まで>

①ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。

②CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

（3）オーバーシュート型コミットメント

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する。

¹ 2019年4月の金融政策決定会合において政策金利のフォワードガイダンスを明確化した。また、同10月の金融政策決定会合において、「日本銀行は、政策金利については、『物価安定の目標』に向けたモメンタムが損なわれる惧れに注意が必要な間、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している」という表現に変更した。

² 金利が急速に上昇する場合には、迅速かつ適切に国債買入れを実施する。

● 2020年3月の金融政策決定会合では、以下の決定などを行った。

(1) 一層潤沢な資金供給の実施

(2) 企業金融支援のための措置

① 新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融支援特別オペの導入

② CP・社債等買入れの増額

CP・社債等の追加買入枠を合計2兆円設け、CP等は約3.2兆円、社債等は約4.2兆円の残高を上限に買入れを実施する。増額買入れは、2020年9月末まで継続する。

(3) ETF・J-REITの積極的な買入れ

ETFおよびJ-REITについて、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行う。

2-1. 日本銀行のバランスシート

- 2019年度中、日本銀行のバランスシートおよびマネタリーベースは拡大した。
- 資産サイドでは、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとでの潤沢な資金供給を背景に、長期国債、CP・社債等、ETF、J-REITなど、幅広い資産の残高が増加している。

日本銀行のバランスシート

(単位：兆円)

	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	前年差
長期国債	220.1	301.9	377.1	426.6	459.6	473.5	+14.0
CP等	2.0	2.0	2.0	2.1	2.0	2.6	+0.5
社債等	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	+0.0
ETF	4.5	7.6	12.9	18.9	24.8	29.7	+4.9
J-REIT	0.21	0.29	0.38	0.48	0.52	0.58	+0.1
貸出支援基金	27.0	30.1	43.4	45.6	46.1	49.2	+3.1
被災地金融機関支援等	0.3	0.3	0.5	0.5	0.7	0.5	▲0.1
新型コロナ企業金融支援	—	—	—	—	—	3.4	+3.4
買入国庫短期証券	37.9	36.9	32.6	18.8	7.9	10.2	+2.3
共通担保資金供給	6.8	3.7	0.7	0.4	0.7	1.2	+0.6
外国為替	7.1	6.7	6.6	6.4	6.7	26.0	+19.2
その他とも資産計	323.6	405.6	490.1	528.3	557.0	604.5	+47.5
銀行券	89.7	95.6	99.8	104.0	107.6	109.6	+2.1
当座預金	201.6	275.4	342.8	378.2	393.9	395.3	+1.4
その他預金	4.5	7.5	13.6	21.4	27.5	51.8	+24.3
売現先勘定	17.6	0.2	3.4	0.3	0.2	24.1	+23.9
その他とも負債・純資産計	323.6	405.6	490.1	528.3	557.0	604.5	+47.5
マネタリーベース	295.9	375.7	447.3	487.0	506.3	509.8	+3.5

(注1) 被災地金融機関支援等は、被災地金融機関支援オペと熊本被災地金融機関支援オペの合計。

(注2) 買入国庫短期証券は、対政府取引等を勘案していない。

(注3) 外国為替は、日本銀行保有外貨資産、米ドル資金供給オペなどの合計。

(注4) その他預金は、外国中央銀行等の預金。

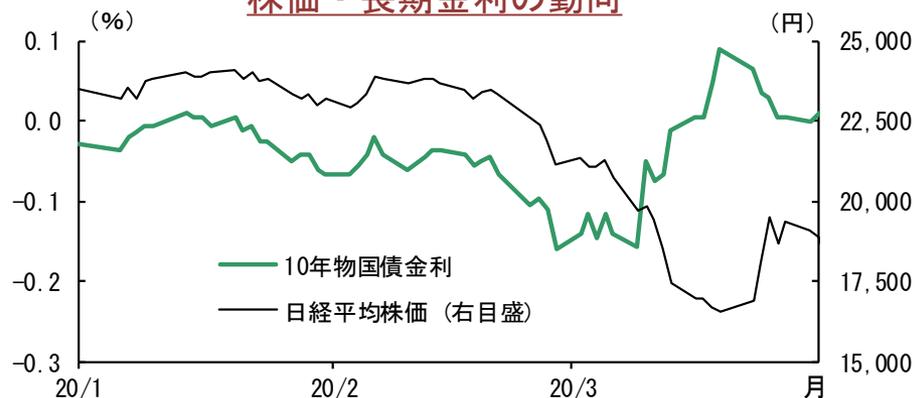
(注5) 売現先勘定は、国債補完供給、国債売現先オペ、米ドル資金供給用担保国債供給を含む。

(出所) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」「営業毎旬報告」

2-2. 感染症拡大を受けた金融市場

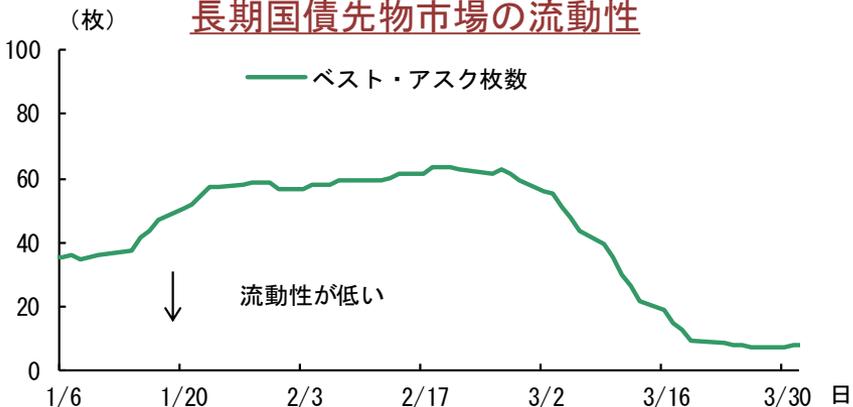
- 2020年3月入り後、感染症拡大が一段と進むなか、市場の流動性・機能度は低下。
- 本邦債券市場では、先物・現物双方で、ボラティリティが上昇。為替スワップ市場では、ドル調達プレミアムが急速に拡大。レポ市場では、レートは一時大きく低下。

株価・長期金利の動向



(出所) Bloomberg、日本相互証券

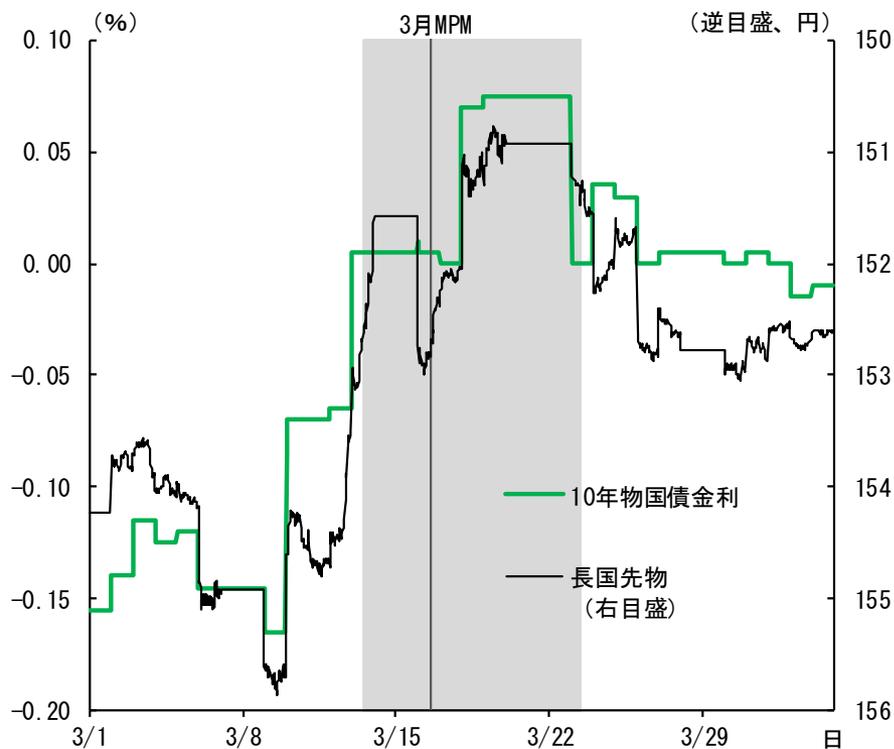
長期国債先物市場の流動性



(注) 1分毎にベスト・アスク枚数を求めて、その中央値をプロットしたもの。後方10日移動平均。

(出所) 日本経済新聞社「NEEDS」

債券先物・現物の動向



(注) シャドーは、前月末の「運営方針」で公表していない国債買入れを追加的に実施した期間。

(出所) Refinitiv

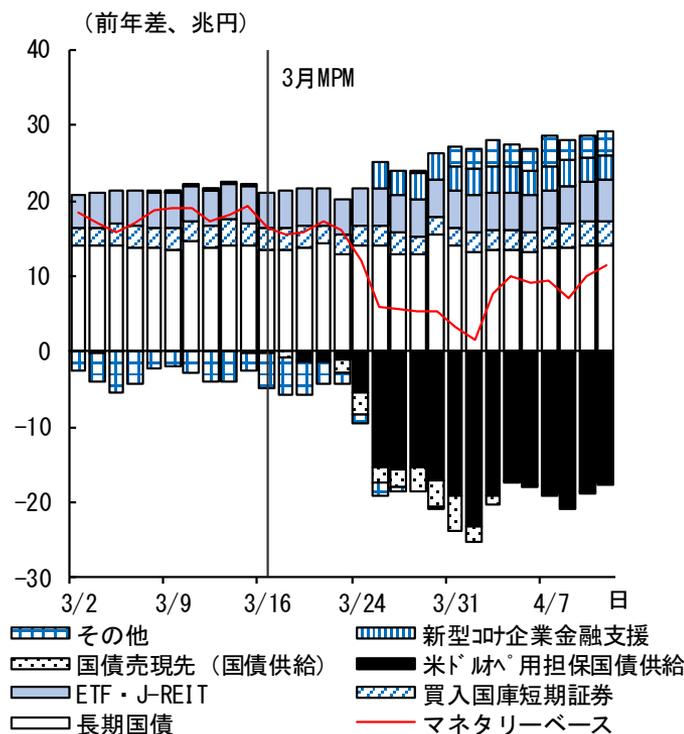
2-3. 各種市場調節と日本銀行のバランスシート

- 2020年3月の金融政策決定会合による金融緩和の強化を受け、日本銀行では①円貨資金、②米ドル資金について一層潤沢な資金供給を行うとともに、③国債供給を通じて、金融市場の安定確保に努めた。また、米ドル資金供給用担保国債供給の利用が広がったことも、市場安定に寄与。
- これらの市場調節運営がマネタリーベースや日本銀行のバランスシートに及ぼす影響は以下のとおり。

各種市場調節が日本銀行の バランスシートに及ぼす影響

①円資金の供給	
〔 バランスシートの規模 増加 マネタリーベース・日銀当預 増加 〕	
②米ドル資金の供給	
〔 バランスシートの規模 増加 マネタリーベース・日銀当預 不変 〕	
③国債の供給	
〔 バランスシートの規模 不変 マネタリーベース・日銀当預 減少 〕	
②と③を合わせて実施した場合	
〔 バランスシートの規模 増加 マネタリーベース・日銀当預 減少 〕	

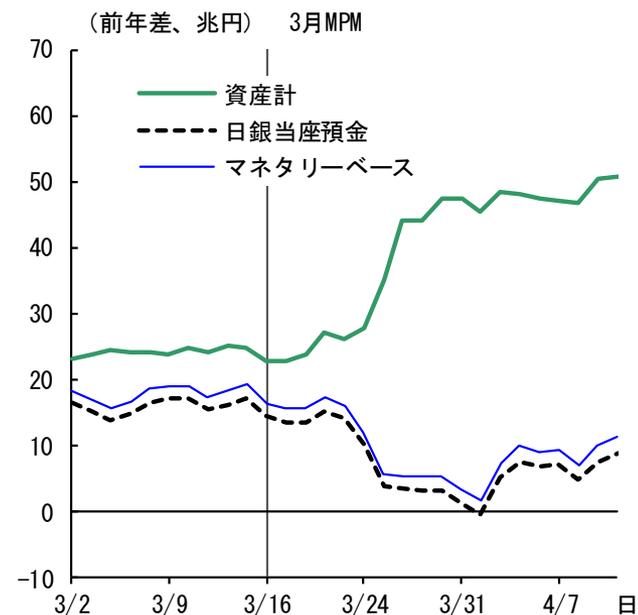
マネタリーベースの前年差の内訳



(注) 営業日ベース。

(出所) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」 「営業毎旬報告」

日本銀行のバランスシート およびマネタリーベースの前年差



(注) 営業日ベース。

(出所) 日本銀行「マネタリーベースと日本銀行の取引」 「営業毎旬報告」

3-1. 日銀当座預金の三層構造

- 日本銀行は、「完全裁定後の政策金利残高」が一定の範囲内で推移するよう、原則として3か月に1回、「基準比率」の見直しを行っている。
- 2019年度中、日本銀行は、2018年7月の金融政策決定会合で示された「長短金利操作の実現に支障がない範囲で、現在の水準（平均して10兆円程度）から減少させる」という方針に沿って、同残高が平均して5兆円程度で推移するように、基準比率を設定した。

日銀当座預金の三層構造

階層	対象	付利金利
①基礎残高	「2015年1月～12月積み期間（2015年1月16日～2016年1月15日）の当座預金平残（基準平残）」－「所要準備額」	+0.1%
②マクロ加算残高	「所要準備額」	0.0%
	「貸出支援基金等の平均残高」など	
	「MRFに関する特則の適用対象預金残高」	
	「マクロ加算額（基準平残×基準比率）」	
③政策金利残高	当座預金残高のうち①と②を上回る金額	▲0.1%

(注) 「完全裁定後の政策金利残高」とは、マクロ加算残高等の余裕枠を有する金融機関が、その余裕枠を埋め切るまで、政策金利残高を有する金融機関から資金を調達したと仮定した場合に、余裕枠の上限を超えて、政策金利残高として残る金額のこと。具体的には、以下により算出。

完全裁定後の政策金利残高

= 政策金利残高の実額－マクロ加算残高の余裕枠－基礎残高の余裕枠

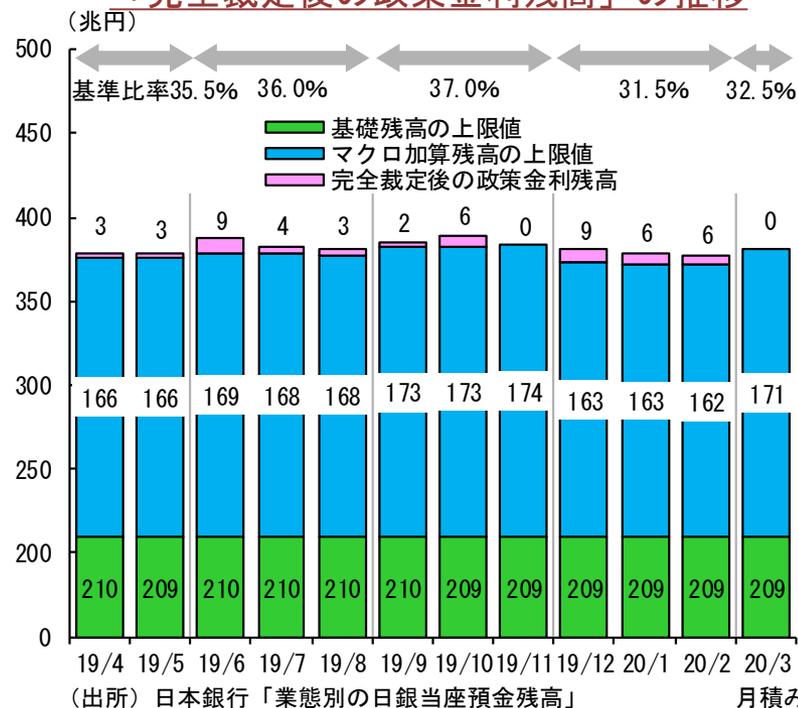
= 政策金利残高の実額－（マクロ加算残高の上限値－実額）－（基礎残高の上限値－実額）

(出所) 日本銀行

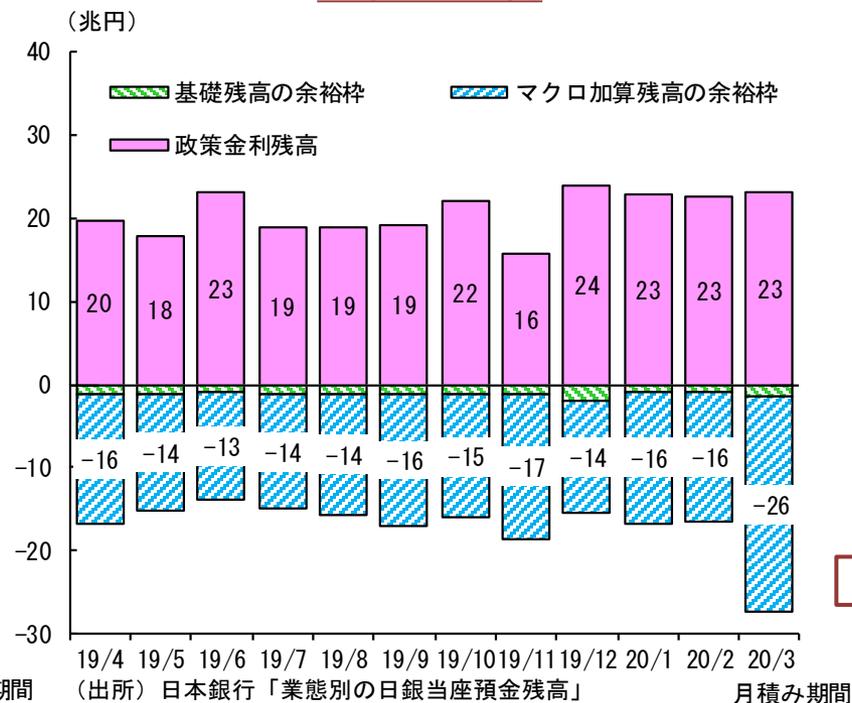
3-2. 日銀当座預金の三層構造

- 「完全裁定後の政策金利残高」は、基準比率を設定した時点では織り込まれていなかった銀行券・財政等要因のほか、金融市場調節の運営やその制度変更によっても変動し得る。
 - 2019年11月積み期間、2020年3月積み期間は、「完全裁定後の政策金利残高」はゼロで着地。
- また、①裁定取引に関するスタンス、②コール市場でのクレジットラインの制約、③レポ市場での担保繰りの制約、などから、政策金利残高を有する金融機関から「余裕枠」を有する金融機関に資金が完全には移動せず、概ね15兆円程度が残存。
 - 2020年3月積み期間は、新型コロナウイルスの影響により金融機関が裁定取引を抑制したこともあって、「余裕枠」は26兆円に上った。

マクロ加算残高等の上限値と「完全裁定後の政策金利残高」の推移



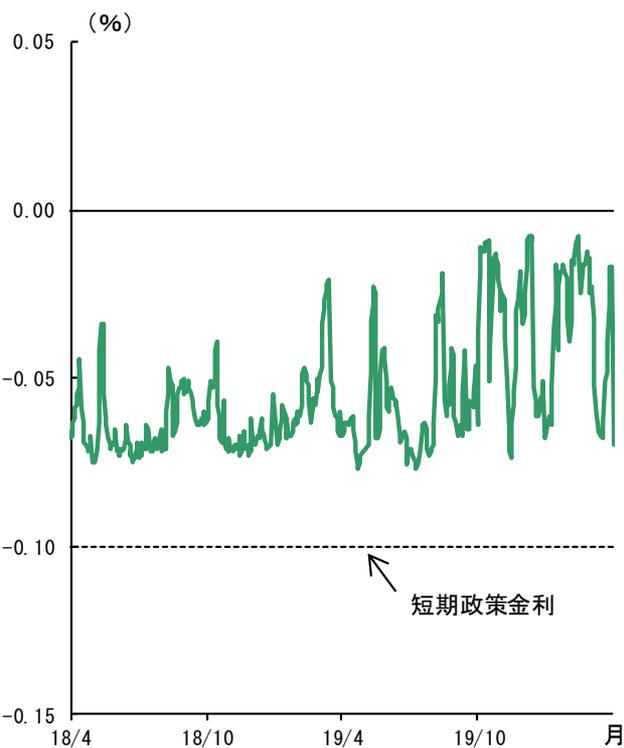
マクロ加算残高等の「余裕枠」と政策金利残高



4. コール市場の動向

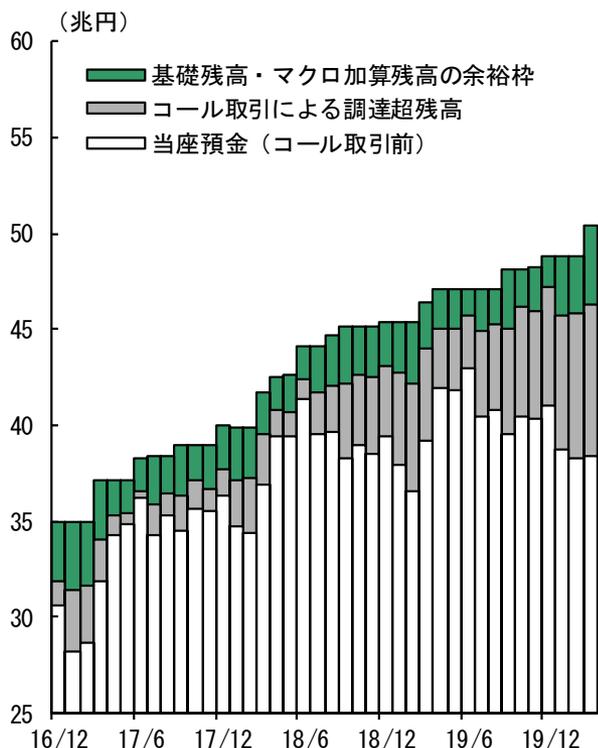
- 無担保コールレートは、▲0.07～▲0.01%程度で推移。積み期間の終盤にレートが上昇し、一時は▲0.01%を上回る局面もみられた。
- 資金調達サイドでは、地銀を中心に、資金調達余力が拡大した先が、マイナス金利でコール資金を調達し、ゼロ%が適用されるマクロ加算残高に積むという裁定取引を行う動きが広がった。

コールレート



（注）無担保コールレート（0/N物）。加重平均値。
（出所）日本銀行「コール市場関連統計（毎営業日）」

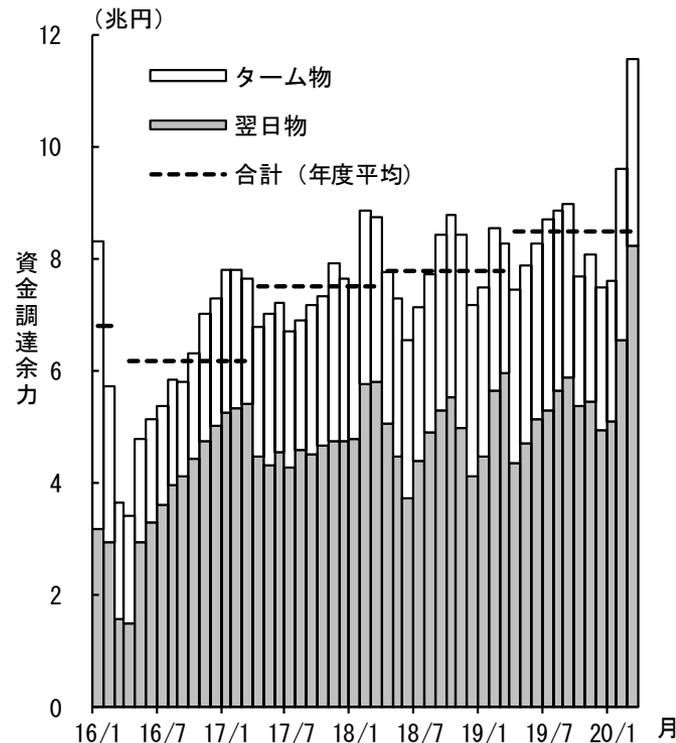
地銀・第二地銀の資金調達余力



（注）資金調達余力 = 基礎残高・マクロ加算残高の上限値
- 当座預金
+ コール市場における調達超残高

（出所）日本銀行

無担保コール市場残高

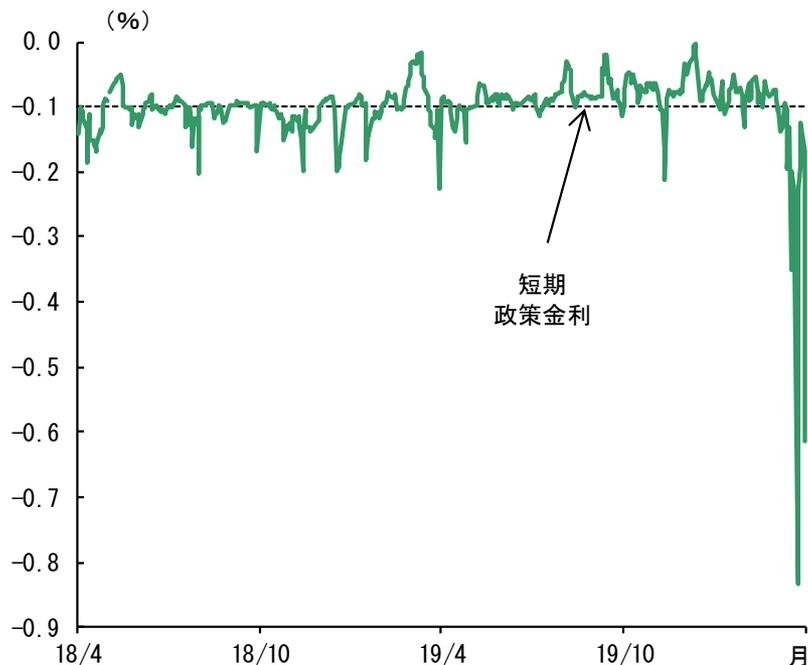


（注）月次平残。
（出所）日本銀行「コール市場残高」

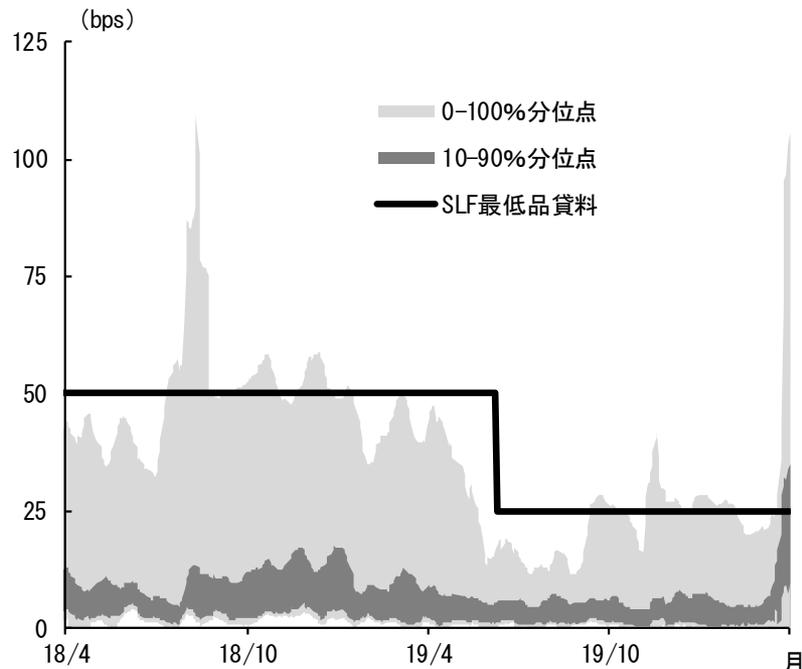
5. レポ市場の動向

- GCレポレートは、大宗の期間は、前年度より高めの▲0.10～▲0.05%程度で推移。もっとも、年度末を控えた局面では、国債の需給のタイト化などを受け、GCレポレートは▲0.833%まで低下。
 - SCレポレートは、ショートカバー需要の乏しさや、国債補完供給の要件緩和の効果もあって、総じて落ち着いて推移。
- 3月には、GCレポレートが大きく低下するもとので、SCレポレートも大きく低下。

GCレポレート



GC-SCスプレッド



(注) 東京レポ・レート (0/N物)。2018年5月1日以前は同T/N物。
(出所) 日本証券業協会「東京レポ・レート」

(注1) GCレポレートは、SCレポレート (T/N物、ただし2018年5月1日以前はS/N物) と取引日が合致する東京レポ・レートを利用。

(注2) 対象銘柄は、「JBONDレポシステム」で取引された全銘柄。

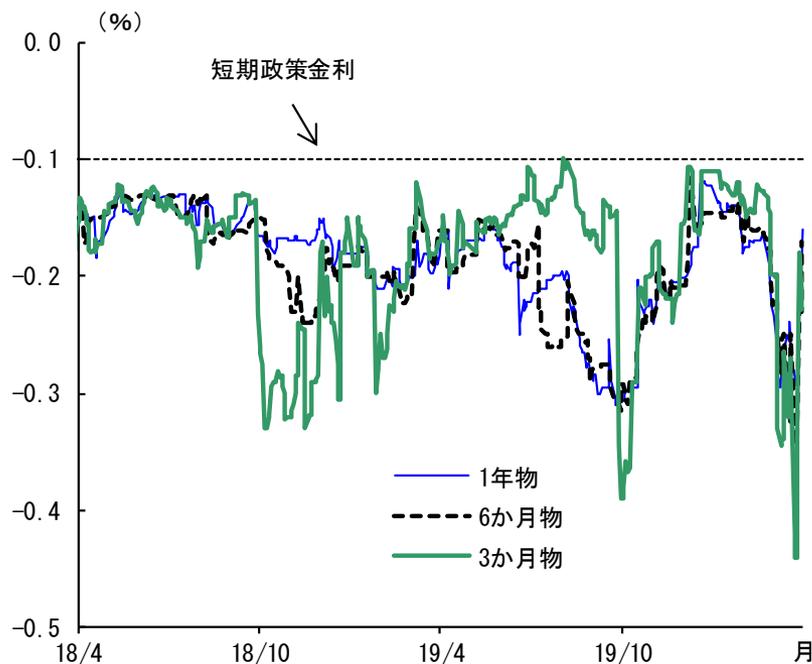
(注3) 分位点は、10営業日後方移動平均。

(出所) 日本証券業協会、ジェイ・ボンド東短証券

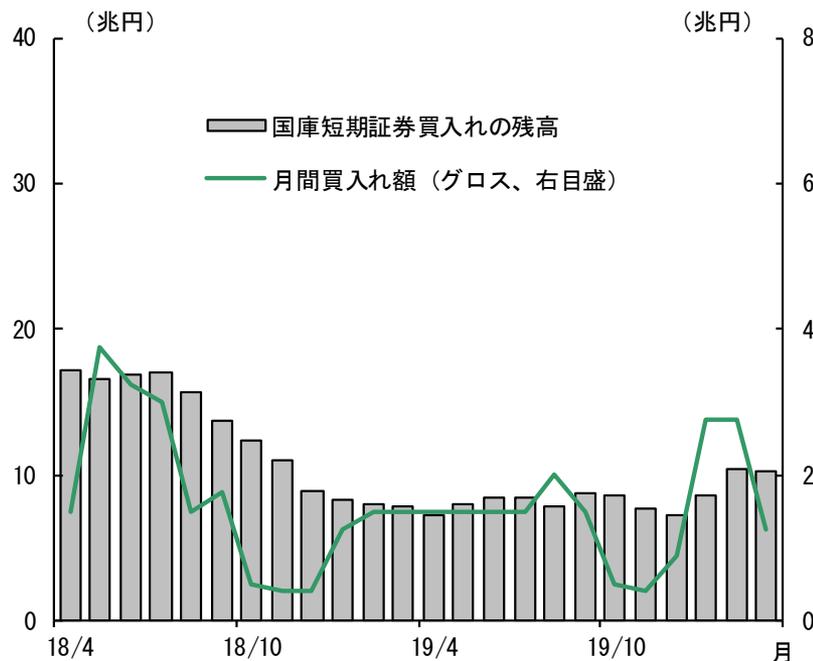
6. 国庫短期証券市場の動向

- 国庫短期証券（3か月物）の利回りは、総じてみれば▲0.2～▲0.1%程度で推移。
- 6か月物や1年物については、概ね3か月物と同様の動きながら、各国中銀に対する緩和期待が強まった2019年半ばにかけては、利回りは▲0.3%程度まで低下し、3か月物の利回りとの差が拡大する場面もみられた。
- この間、国庫短期証券買入れについては、国庫短期証券の利回りや需給のほか、その他の短期金融市場の動向などに応じて、毎回の買入れ額などを柔軟に調整した。

国庫短期証券の利回り



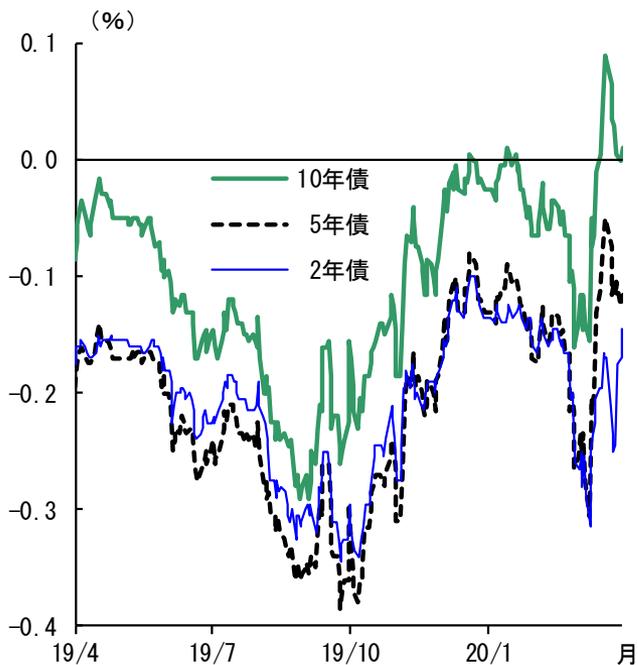
国庫短期証券買入れの残高と買入れペース



7-1. 国債金利の推移（長期、短中期）

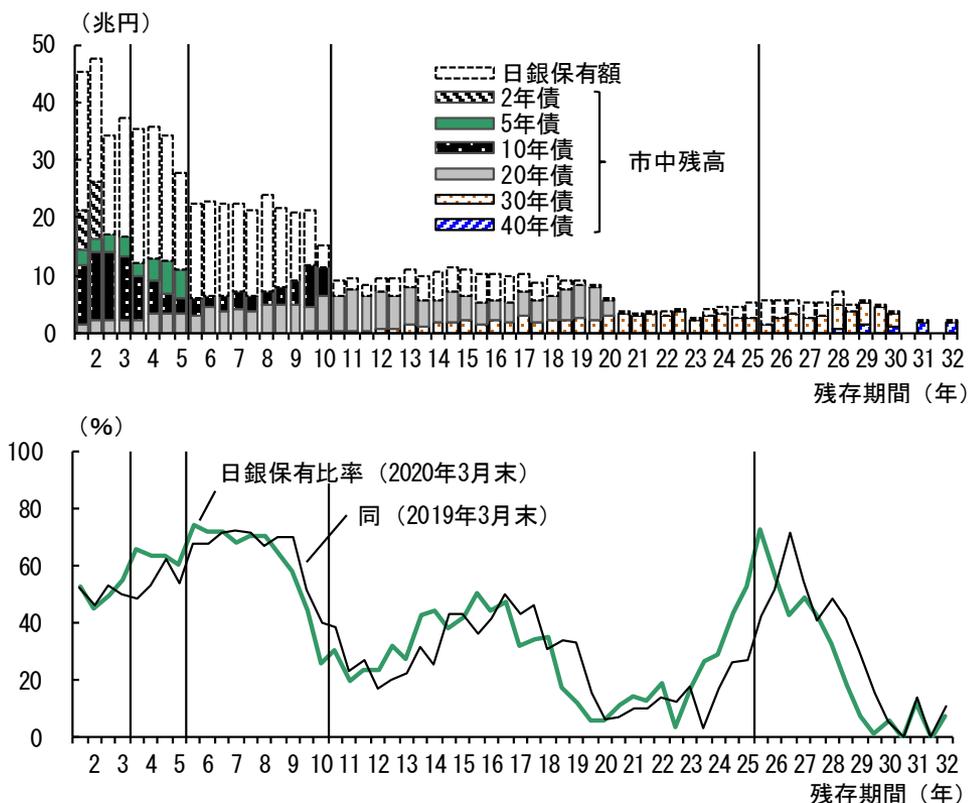
- 長期金利（10年債金利）は、経済・物価情勢や海外金利の動向などに応じて上下しつつ、2019年度を通じてゼロ%程度で推移した。
- 短中期金利は、金融政策を巡る思惑や国内外投資家の需要の変化などに応じて上下しつつ、▲0.40～▲0.10%程度で推移した。投資家需要が高まる局面での金利低下は、2年債に比べ、相対的に日銀保有比率が高い5年債において、より顕著に観察された。

国債利回り（長期、短中期）



(出所) 日本相互証券

残存期間別・発行年限別にみた市中残高と日銀保有比率

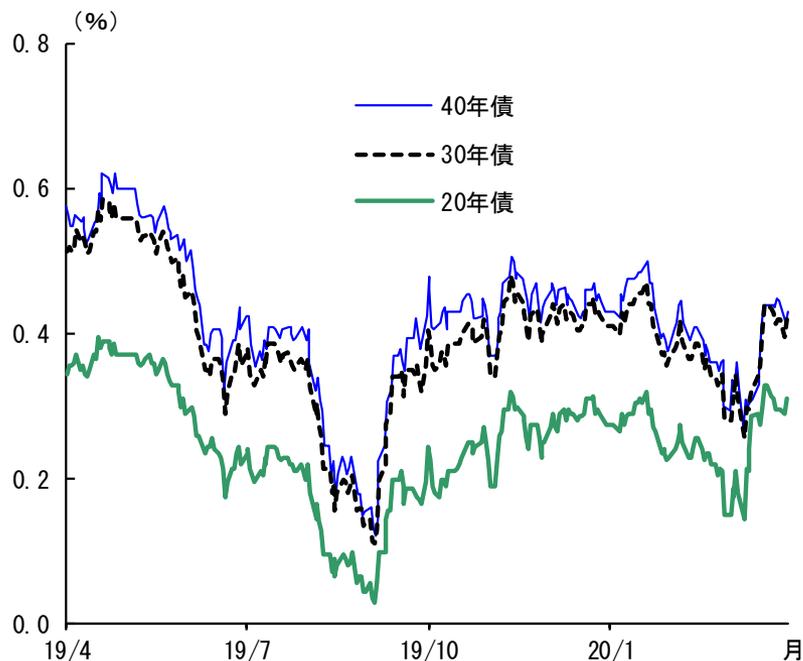


(注) 2、5、10、20、30、40年債を半年毎の残存期間区分で分類。残高は2020年3月末時点。
(出所) Quick

7-2. 国債金利の推移（超長期など）

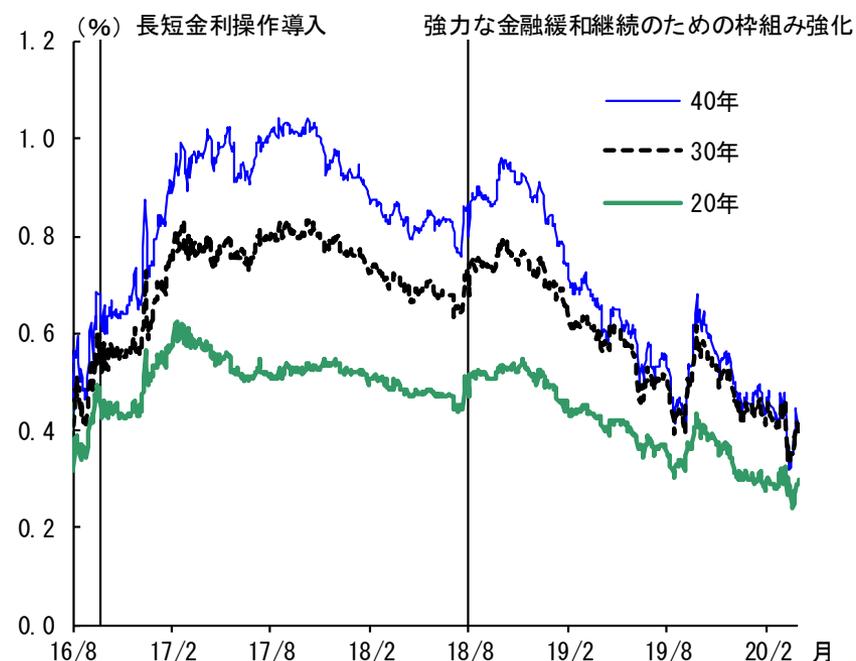
- 超長期金利は、国内投資家のプラス利回りへの根強い需要から、30年債、40年債を中心に、年度を通じてみると、低下した。イールドスプレッドは、ほぼ一貫して縮小した。
- この間、物価連動債について、BEIをみると、感染症拡大を背景にした市場のボラティリティが高まるなかでマイナス圏に転じた。

国債利回り（超長期）



(出所) 日本相互証券

イールドスプレッドの推移（対10年物国債金利）



(出所) 日本相互証券

7-3. 弾力的な買入れ

- 日本銀行は、長期国債の買入れを弾力的に運営し、金融市場調節方針と統合的なイールドカーブの形成を実現した。毎回の買入れ額については、その時々々の市場動向に応じて、柔軟に調整した。また、買入れ頻度の引き下げや買入れ日程の柔軟化を進めた。

「運営方針」の変遷

買入対象ゾーン	19/4月	5月	6月	7-8月	9月	10月	11月	12-20/1月	2-3月
1年以下	100～ 1,000程度								
	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	2	2	2	2	2	2	2	2	2
1-3年	2,500～ 4,500程度	2,500～ 4,500程度	2,500～ 4,500程度	2,500～ 5,000程度	2,500～ 5,000程度	3,000～ 5,500程度	3,000～ 5,500程度	3,000～ 5,500程度	3,000～ 5,500程度
	3,500	3,500	3,500	3,800	4,000	4,200	4,200	4,200	4,200
	4	4	4	4	4	4	4	4	4
3-5年	3,000～ 5,500程度	3,000～ 5,500程度	3,000～ 5,500程度	2,500～ 5,000程度	2,500～ 5,000程度	2,000～ 4,500程度	2,000～ 4,500程度	2,000～ 4,500程度	2,000～ 4,500程度
	4,000	4,000	4,000	3,800	3,600	3,400	3,400	3,400	3,400
	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5-10年	3,000～ 6,500程度	3,000～ 6,500程度	3,000～ 6,500程度	3,000～ 6,500程度	2,500～ 5,500程度	2,000～ 5,000程度	2,000～ 5,000程度	2,000～ 5,000程度	2,000～ 5,000程度
	4,800	4,800	4,800	4,800	4,000	3,500	3,500	3,500	3,500
	4	4	4	4	4	4	4	4	4
10-25年	1,500～ 2,500程度	1,000～ 2,500程度	1,000～ 3,000程度	1,000～ 2,500程度	1,000～ 2,500程度	500～ 2,000程度	500～ 2,000程度	500～ 1,500程度	500～ 2,000程度
	1,800	1,600	2,000	1,800	1,400	1,200	1,000	1,000	1,200
	4	4	3	3	3	3	3	3	2
25年超	100～ 1,000程度	100～ 1,000程度	100～ 1,000程度	100～ 1,000程度	100～ 1,000程度	0～ 500程度	0～ 500程度	0～ 500程度	0～ 500程度
	500	400	400	400	400	300	300	300	300
	4	4	3	3	3	3	3	3	2
物価連動債	250程度	250程度	250程度	250程度	250程度	250程度	300程度	300程度	300程度
	250	250	250	250	250	250	300	300	300
	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(注1) 上から1回当たりオファー金額のレンジ(億円)、初回オファー金額(億円)、回数(回)。

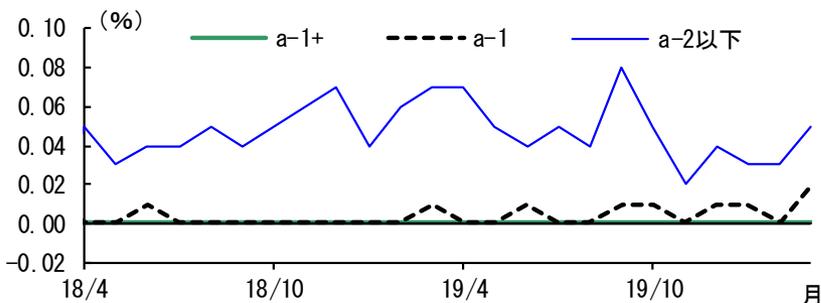
(注2) シャドローは、前月までの「運営方針」から変更した箇所。

(出所) 日本銀行

8. CP市場の動向とCP等買入れ

- 2019年度中のCP発行金利は、2020年2月までは、高格付け銘柄を中心にゼロ%程度で推移。3月以降、感染症拡大を受けた資金需要の高まりから、発行残高が既往最高を更新するなか、投資家のリスク許容度の低下などから、発行金利は徐々に上昇。
- CP等買入れについては、金融政策決定会合で示された資産買入れ方針に沿って、2020年2月までの間、約2.2兆円の残高を維持する運営を行った。3月の金融政策決定会合では、約1兆円の追加買入れ枠が設けられ、買入れ残高は3月末時点で約2.6兆円に増加。

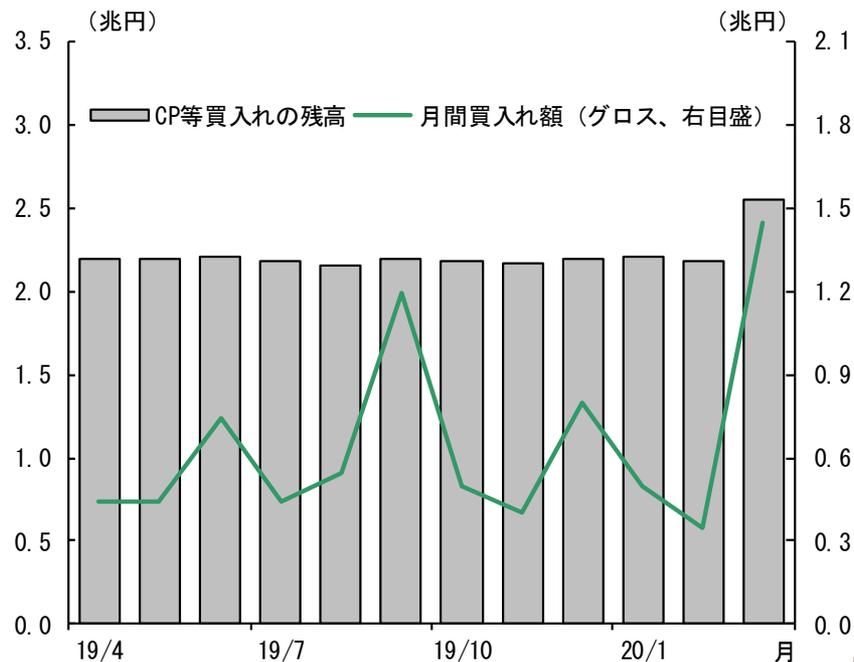
CP発行金利（1か月物）



(注) 月次集計した事業法人（電力・ガスを含む。下図において同じ。）および
 その他金融（リース・ノンバンク等。下図において同じ。）の合計。

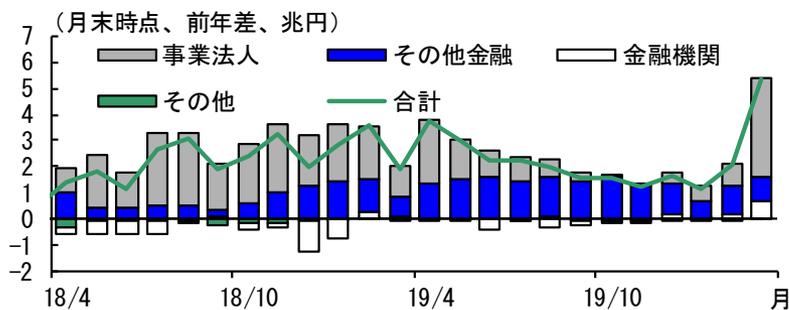
(出所) 証券保管振替機構

CP等買入れの残高と買入れペース



(出所) 日本銀行「オペレーション」「マネタリーベースと日本銀行の取引」

CP発行残高（業態別）

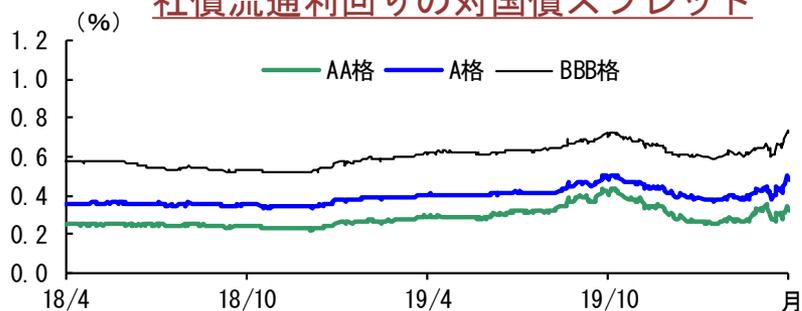


(出所) 証券保管振替機構

9. 社債市場の動向と社債等買入れ

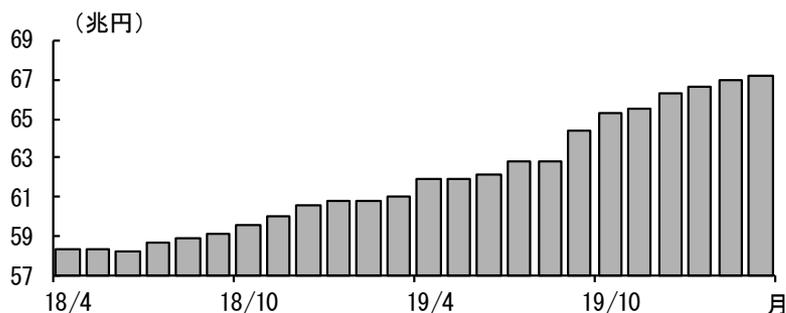
- 社債流通利回りの対国債スプレッドは、2019年度を通して概ね低水準で推移。3月末にかけては、感染症拡大を背景に流動性が低下し、社債需給は幾分悪化。
- 社債等買入れについては、金融政策決定会合で示された資産買入れ方針に沿って、2020年2月までの間、約3.2兆円の残高を維持する運営を行った。3月の金融政策決定会合では、約1兆円の追加買入れ枠が設けられ、これを受け、3月の社債等買入れは、増額して実施した。

社債流通利回りの対国債スプレッド



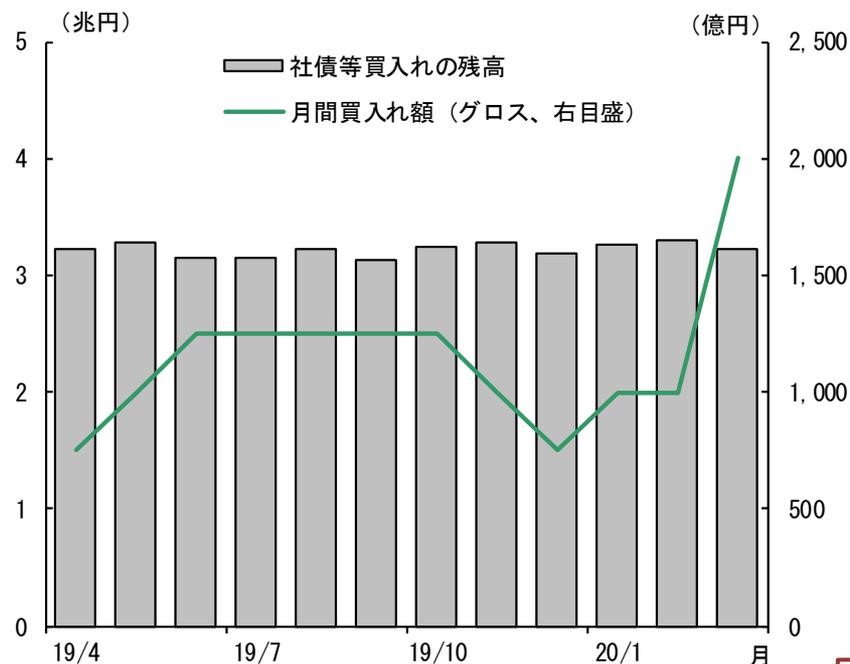
(注) 格付けはR&Iによる。
(出所) Bloomberg、日本証券業協会

普通社債の発行残高



(注) 月末時点、名目金額ベース。一般担保付社債を除く。
(出所) 証券保管振替機構

社債等買入れの残高と買入れペース

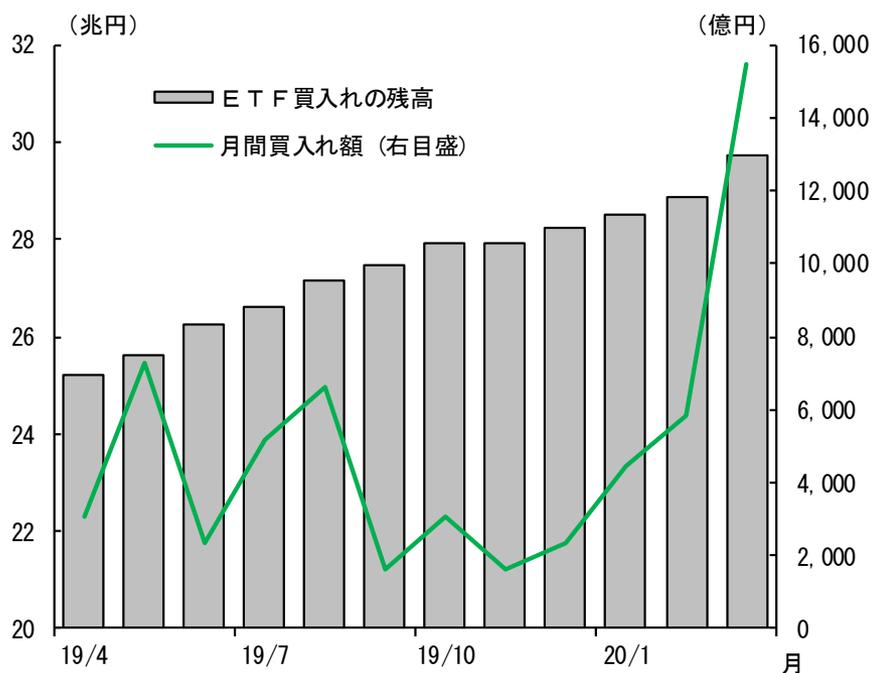


(出所) 日本銀行「オペレーション」「マネタリーベースと日本銀行の取引」

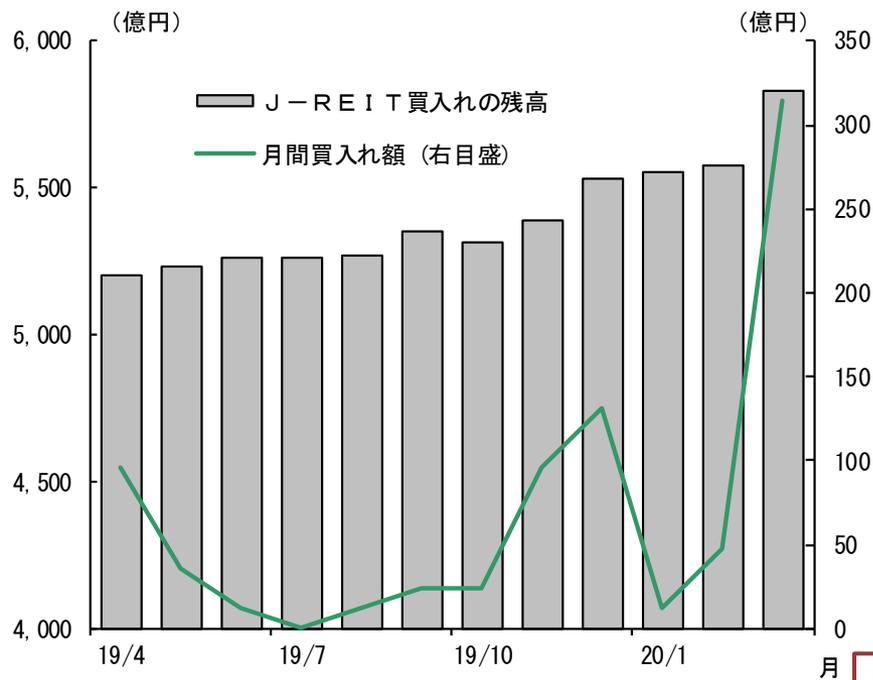
10. ETF、J-REITの買入れ

- ETF、J-REITについては、資産買入れ方針に沿って、買入れを行った。2020年3月の金融政策決定会合では、当面は、それぞれ年間約12兆円、約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行うこととされた。
- そのもとで、年度末にかけて、買入れ額を大幅に増加させた。

ETF買入れの残高と買入れペース



J-REIT買入れの残高と買入れペース



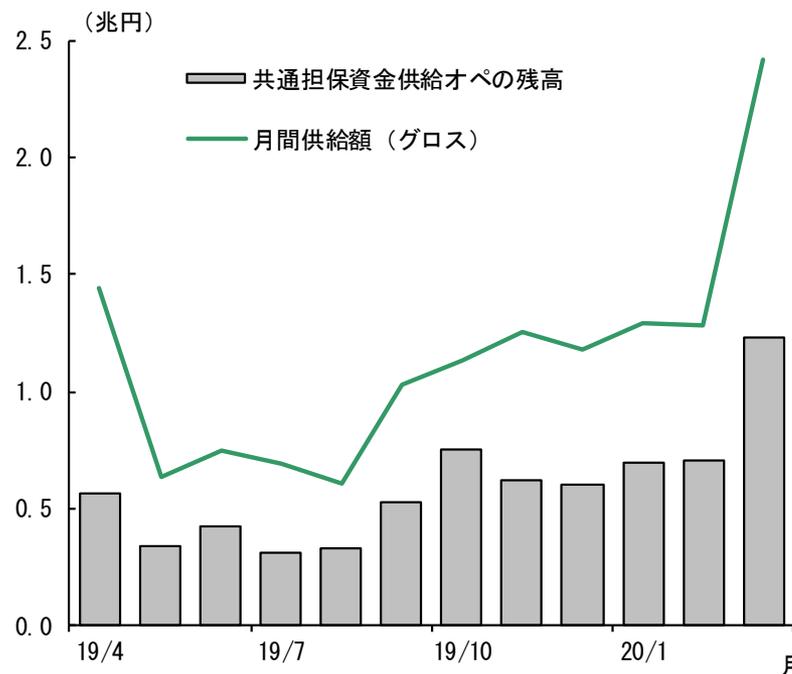
(注) 月間買入れ額は、約定日ベース。

(出所) 日本銀行「指数連動型上場投資信託受益権 (ETF) および不動産投資法人投資口 (J-REIT) の買入れ結果」「マネタリーベースと日本銀行の取引」

1.1. 共通担保資金供給オペ

- 共通担保資金供給オペについては、2週間物を2系列オファーする運営を続けてきたが、2019年11月22日オファー分以降は、原則として一本化し、2～3週間物を概ね隔週1回のペースに変更したうえで、継続的にオファーを行った。
- そのうえで、短期金融市場で資金需要が高まる局面では、翌日物や2週間物を追加でオファーするなど、柔軟な運営を行った。

共通担保資金供給オペの残高と資金供給ペース

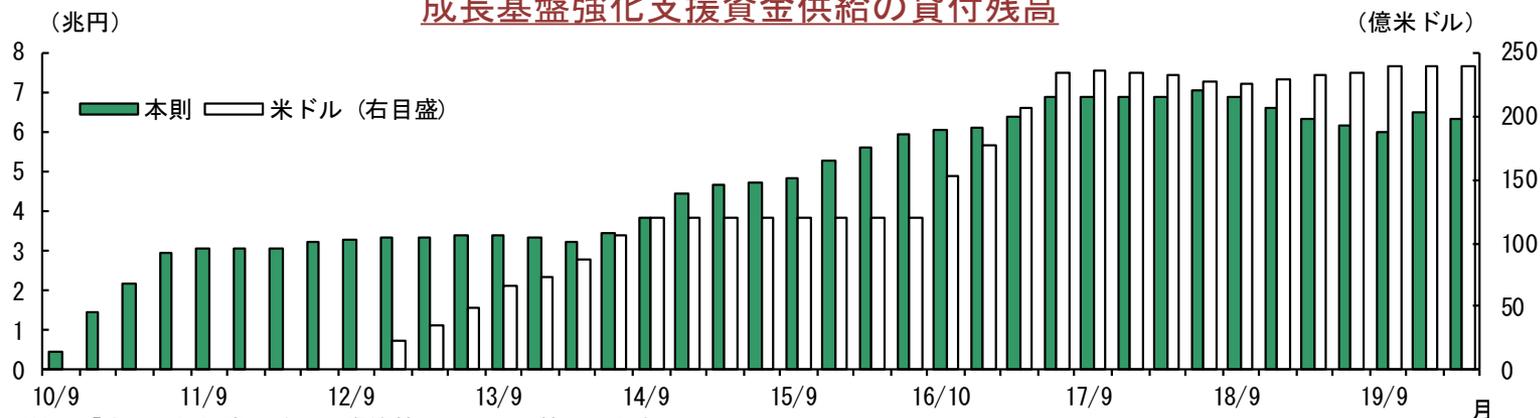


(出所) 日本銀行「オペレーション」「マネタリーベースと日本銀行の取引」

1 2. 成長基盤強化支援資金供給、貸出増加支援資金供給

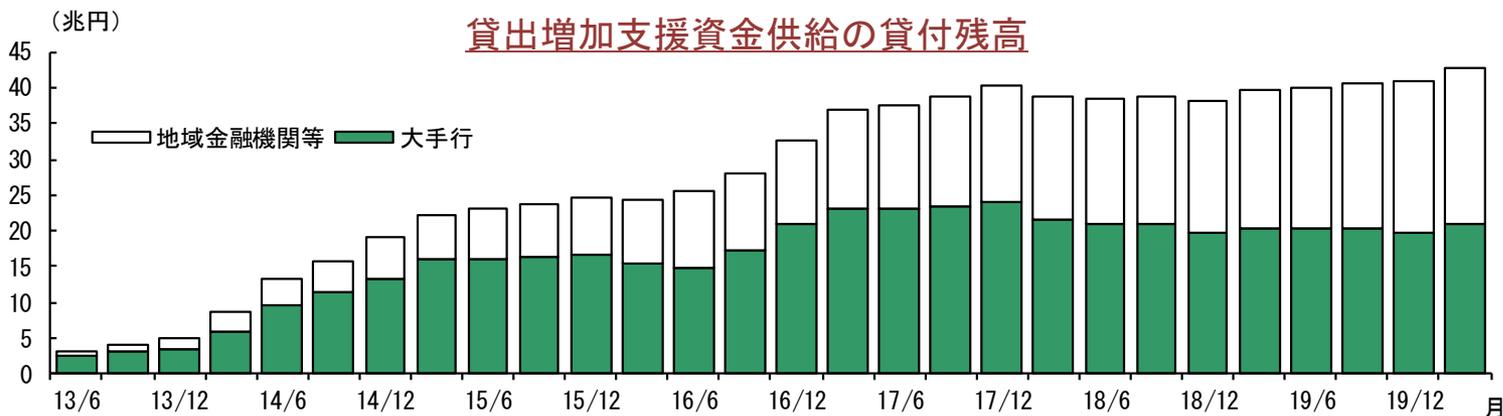
- 成長基盤強化支援資金供給については、2019年6月の金融政策決定会合において、利用実績または個別投融資の実績に基づく貸付限度額の範囲内で資金供給を受けられることとするなどの、利便性向上・利用促進にかかる見直しを行うことを決定。
- 貸出増加支援資金供給については、2019年12月の金融政策決定会合において、金融機関の市中貸出残高の動向に応じ、全部または一部の借り換えを認めることを決定した。

成長基盤強化支援資金供給の貸付残高



(注) 「本則」には廃止前の出資等特則分、小口特則分を含む。
 (出所) 日本銀行「成長基盤強化を支援するための資金供給の実施結果」

貸出増加支援資金供給の貸付残高

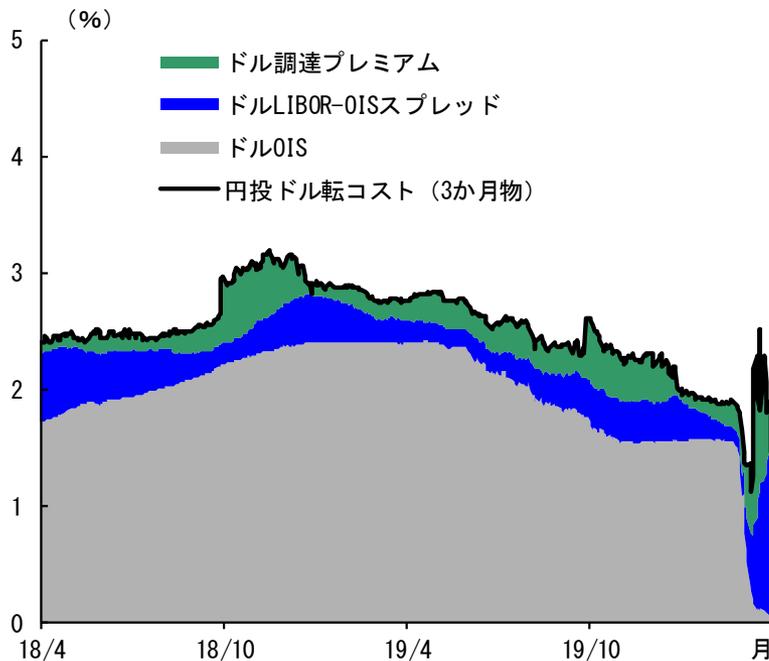


(出所) 日本銀行「貸出増加を支援するための資金供給の実施結果」

13. 米ドル資金供給オペ、米ドル資金供給用担保国債供給

- 2020年3月中旬以降、感染症拡大を巡る不透明感が一段と強まるなかで、ドル調達プレミアムは大幅に拡大。
- 米ドル資金供給オペは、3月17日オファー分以降、従来の1週間物に加え、3か月物の米ドル資金供給を週次で実施。同23日以降、1週間物についても全ての営業日でオファー。ドル資金需要の高まりから、3か月物を中心に利用が増加したほか、ドル資金供給用担保国債供給についても、多額の利用がみられた。

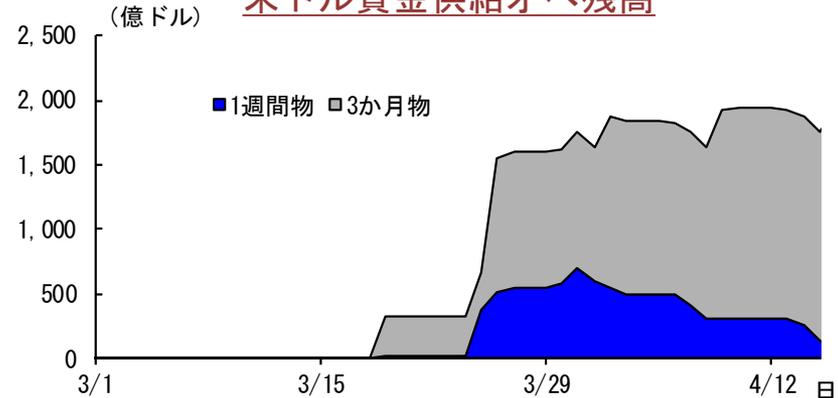
短期の円投ドル転コストの要因分解



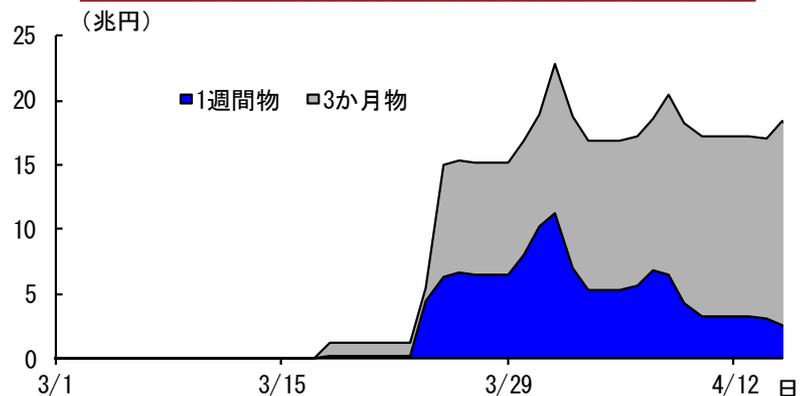
(注) 円投ドル転コストは、円LIBORで円を調達し、為替スワップ市場でドルに交換した場合のドル調達コスト。

(出所) Bloomberg

米ドル資金供給オペ残高



米ドル資金供給用担保国債供給オペ残高

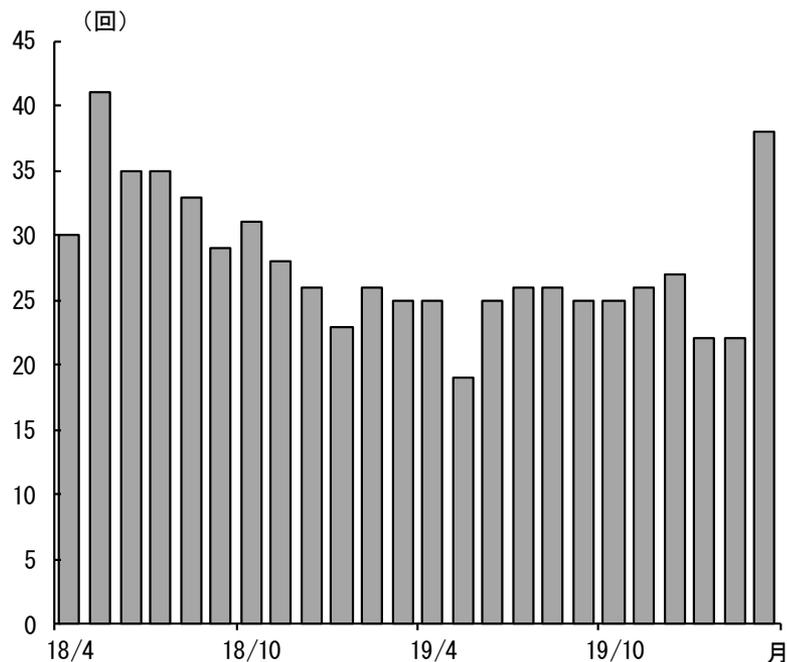


(出所) 日本銀行「オペレーション」

1 4. 国債補完供給

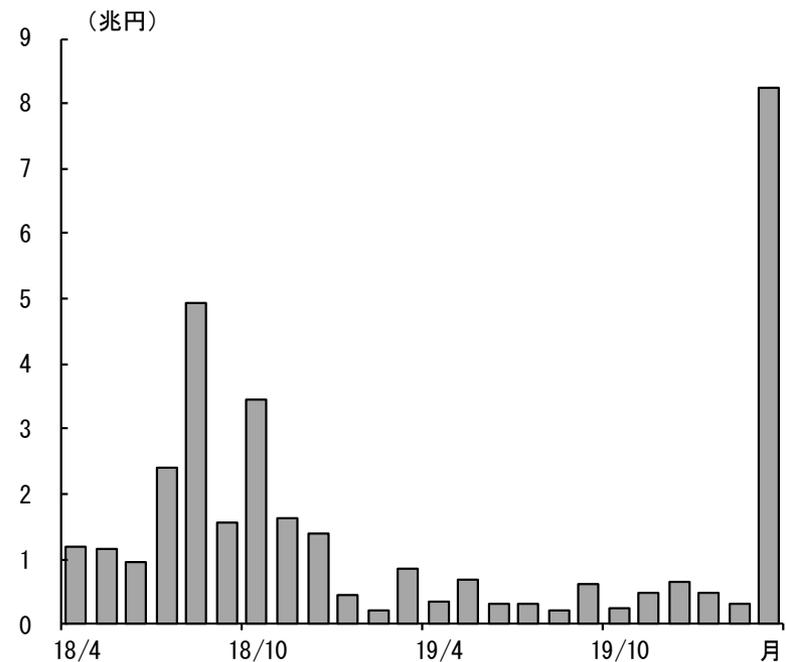
- 2019年度中の国債補完供給の実施回数は306回と、前年度（362回）に引き続き、高水準で推移。活発な利用の背景には、2019年6月に実施した最低品貸料の引き下げや銘柄別の売却上限額の撤廃、利用申請事務のペーパーレス化などの影響もあるとみられる。
- 2020年3月入り後、年度末を控えた市場では、国債需給がタイト化するなか、本制度に対するニーズが急激に高まった。これを受けて、日本銀行は、レポ市場の安定を確保するための時限的な措置を実施した。これらの結果、3月には落札銘柄数・金額が大幅に増加。

国債補完供給の実施回数



(出所) 日本銀行「オペレーション」

国債補完供給の落札額



(出所) 日本銀行「オペレーション」

(参考) オペレーションの実施回数

- 2019年度のオペレーションの実施回数は1,021回となり、前年度に続き、高水準となった。

オペレーションの実施回数の推移およびオペ対象先数

(回、先)

	16年度	17年度	18年度	19年度	対象先数
国債買入れ	388	392	354	280	53
国庫短期証券買入れ	48	50	50	46	50
CP等買入れ	36	36	36	27	34
社債等買入れ	12	12	12	12	34
ETF買入れ	93	81	76	69	—
J-REIT買入れ	74	75	36	54	—
共通担保資金供給	64	62	53	45	268
成長基盤強化支援資金供給	61	62	64	60	163
貸出増加支援資金供給	18	16	16	16	215
被災地金融機関支援資金供給	12	12	12	12	36
熊本被災地金融機関支援資金供給	10	12	12	12	12
新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融支援	—	—	—	1	18
国債買現先	0	0	0	3	50
国債売現先	1	0	0	6	49
米ドル資金供給	51	50	48	59	73
国債補完供給	344	336	362	306	49
米ドル資金供給用担保国債供給	5	3	4	13	38
合計	1,217	1,199	1,135	1,021	—

(注1) 実施回数(ETFおよびJ-REITの買入れを除く)は、日本銀行がオペ対象先に通知したオペレーションの回数。

(注2) 対象先数は、2020年3月末時点。共通担保資金供給については、日本銀行本支店と当座預金取引を行う金融機関を対象とする全店貸付オペの対象先数(このうち、日本銀行本店と当座預金取引を行う金融機関のみを対象とする本店貸付オペの対象先でもある先は41先)。

(注3) ETF買入れのオペレーション実施回数は、「設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業」の株式を対象とするETFの買入れ(2016年4月4日以降、毎営業日買入れ)を除くベース。

(出所) 日本銀行